

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	生涯学習活動情報提供事業			事業番号	11-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	教育部	谷亀 博久	社会教育課	山内 温子	

計画 (Plan)						
総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち		
		基本政策	3	人がつながり未来を拓く学び合うまちづくり		
		施策展開の方向	6	いつまでも学び生きがいがもてるまちをつくる		
		施策	11	学習成果を生かせる生涯学習の推進		
予算事業名	公民館活動事業費					
事務区分【選択】	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務	(選択してください)→	法令上の位置づけ	実施する規定はない		
事業開始年度	開始年度	平成25年度	～	終了年度		
関連法令等	教育基本法第3条、社会教育法第3条第3項					
国・県の計画等				計画期間		
関連個別計画	伊勢原市第2期教育振興基本計画、伊勢原市生涯学習推進指針			計画期間	平成30年度～令和4年度	
実施の背景 (事業を取り巻く環境 ・市民ニーズ)	生涯学習活動の推進には、市民の自主的な活動を支援する取組が必要です。生涯学習活動を始めたい、更に発展させたいと学習・活動意欲のある市民に、既存サークル等の活動状況や市の事業等をわかりやすく提供する環境を整える必要があります。					
目的 (何をどうしたいのか)	生涯学習活動を行っている団体の情報を分かりやすく整理し、ホームページ等を通じて必要な情報を提供することで、市民の生涯学習活動への参加を促します。					
主な対象 (誰・何を対象に)	公益活動をはじめ、様々な生涯学習活動をしている市民団体、サークル、ボランティアなど					
事業内容 (手段、手法など)	公民館で活動するサークルやそれに関連する事業等の情報を集約・整理し、市民の要望に即した生涯学習活動情報を提供します。情報は内容別に体系化し、誰にでもわかりやすいように発信します。					
事業行程	項目		年度			
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	団体データの更新と情報提供		団体データを最新のものに更新	活動団体の情報提供	情報及び提供方策の充実	
	ホームページの充実		公民館情報の更新	募集イベント情報等の充実	講座開催後のフォトニュース等の掲載	
目標	【指標名】		年度			
	【現状値】		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	社会教育ホームページ閲覧数	863件 (平成28年度)	900件	1,000件	1,100件	



事業実施 (Do)

事 業 実 施 (D o)



評価 (Check) ^

評価 (Check)

進捗状況 [選択・記入]	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記 判断 理由	公共施設利用予約システムに登録してある公民館の登録団体データを精査し、登録内容の確認を行いましたが、市民へ情報提供出来るまでの整理はできませんでした。ホームページでは、大田公民館と大田ふれあいセンターの統合にともない、新大田公民館の情報に更新しました。
実施水準 [選択・記入]	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都 市の 事業 内容 等	他の自治体においても、市民活動団体等に関する情報提供は行われています。
有効性 [選択・記入]	<input type="radio"/> 高い (A) <input checked="" type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	B	左記 判断 理由	市民が手軽に公民館の情報やサークル活動等の情報を入手できることは、生涯学習活動への参加促進に有効です。
効率性 [選択・記入]	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	B	左記 判断 理由	登録団体情報は概ね把握できましたが、発信できる情報にするためには、更に取組を精査する必要があります。ホームページの掲載内容についても定期的に更新を行い、必要な時期に必要な情報を届けられるようにすることが大切です。

取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)			
所属長による今後の方向性の判断	方向性 [選択]	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題
令和2年度の取組方針			公共施設利用予約システム内の登録データには会員の個人情報が含まれているため、広く一般市民に情報提供する際の周知方法や範囲、また公開を望まない団体への対応を整理する必要があります。また正確でタイムリーな情報を提供するために、定期的な更新も必要です。
所管部長による総評			登録情報の精査とともに、情報の提供にあたっては様々な世代の市民が利用しやすい環境であることが大切です。市民が必要とする情報を手軽にわかりやすく提供できるよう、情報更新や市民ニーズの把握に努めます。
			市民の生涯学習活動をより活発にするには、登録団体の情報提供は有効です。関係部署と連携を取りながら、市民ニーズに応えられるような体制作りに努めてください。